

平成28年度 社会福祉法人神港園 事業報告

理事長 高谷 雅子

I. 総括事業報告

1. 総括報告

平成28年度は、淘汰を促そうとするかのような平成27年度介護保険制度改定の2年目であって、ガバナンス強化・透明性向上・社会貢献などを趣旨に社会福祉法人組織の抜本改編を伴う社会福祉法人制度改革の本格実施を翌平成29年度に控えた、大きな変化の年であったと言わねばならない。

このようななか、地域包括ケア時代を見据えた高齢者福祉・介護事業者の最大使命として、4地域拠点の全てにおいて包括的継続的支援が可能な事業体制にある事を活かし、法人内の在宅事業間ならびに在宅・入居事業間の連携強化やこれによる高齢者総合福祉拠点としての充実など、この包括的継続的支援の推進に最大限注力した。

また理念の浸透から実務の標準化、対人援助姿勢からコンプライアンスまでの向上をテーマとし、部会等による法人横断的な水準向上と課題解決を中心に、全法的な一元経営を期するべき『神港園スタンダード』のさらなる充実とひいては組織の一体感の醸成を目指した。

人材の恒常的不足や流動傾向は引き続き業種業態的な課題であり、体制の維持に向けて採用・定着・育成にと全方向的な注力を要しているところである。このようななか、永年勤続表彰者(5年・10年・15年・20年・30年勤)が3年連続で50名を超えた事は、法人の至上の喜びである。

一方、サン舞子マンション転換事業において総合的な事業展開に至っているケアハウスさん舞子神港園・未だ安定運営に至っていないさん舞子神港園いこいの家双方の経営安定化に注力すると共に、法人初となる保育事業『企業主導型保育所 しあわせの村保育園』を平成29年度当初開設に向ける事ができた。

ますます厳しさを増すと同時に大きな変化も続く社会福祉法人や高齢者福祉・介護事業の経営環境において、法人総合力の発揮を旨としながら、法人全事業の事業活動収支におけるサービス活動収益合計3,332,721千円、サービス活動増減差額合計119,011千円を確保した。

2. 重点報告

(1) 4地域拠点(西区・北区・須磨区・垂水区)における継続的包括的支援の推進

4地域拠点における包括的継続的支援の実現、6拠点全事業における受容力の向上に注力した。

また医療機能の具体的向上策として、法人内6入居施設の全てにおいて、神港園診療所の巡回撮影体制によるX線写真の週次定期検査機能を整備した。

(2) 法人運営における『神港園スタンダード』の構築

事業計画会議、在宅向上報告会を例年同様実施した。

就労時間の適正化、勤怠のIT管理および給与システムとの連動を目的として、勤怠管理システムを新たに導入した。

(3) 経営基盤の強化

社会福祉法人制度改革への適切な対応に全力を挙げた。

総合事業化への対応のあり方については、対象事業所である訪問介護事業所・通所介護事業所全てにおいて検討・準備し、神港園ホームヘルプセンター(養護老人ホーム神港園所管事業)の生活支援訪問サービスを除き、総合事業化への全面的な対応体制を執った。

人事政策としては、人事政策委員会を通じ、能動的人事政策を平成29年度から本格実施する体制を整備した。新規採用ルートの開拓や全採用手法における強化、研修受講支援制度の創設、契約職員の待遇改善等により、採用・定着・資格者確保の強化を図った。また外国人労働者確保策としては、EPA(経済連携協定)によるベトナム人介護人材確保を試みたが、人材獲得を実現するには至らなかった。

一方、舞子新規事業群の経営安定化に関して、ケアハウスさん舞子神港園においては在宅関連事業群の稼働向上が大きく図れたが、さん舞子神港園いこいの家についてはとりわけ職員流動が続いたことで経営安定化を達するには至らなかった。対策として、舞子地域拠点としての総合施設長職を暫定配置すると共に、さん舞子神港園いこいの家施設長交代を実施した。

新規事業計画等については、しあわせの村内事業所を広く対象とした企業主導型保育所『しあわせの村保育園』を平成29年度当初に開設する事ができた

その他の新規事業については、具体的な事業計画に至らしめる事ができなかった。

Ⅱ. 事業報告

【1】法人本部

本部長 高谷 育男

【事業報告】

1. 事業報告

制度のあり方が収支構造上厳しく、様々な変化や転換にも曝されている困難な経営環境にあるがゆえ、これまで以上の全法的総合力を発揮しながら法人一体的な一元的な経営を行っていくのが当法人の方針である。

総合力発揮のいわば要が法人本部と認識しているが、本部機能向上のための本部機構明確化・強化を背景とし、政策立案やこの実効性に不可欠な法人集約の機能強化を図りながら、総合力を発揮していきたい。

今年度最大課題は、やはり社会福祉法人制度改革への対応である。

ガバナンス強化・透明性向上・社会貢献などを趣旨として社会福祉法人組織の抜本改編を伴うが、具体的対応としては、議決機関となった評議員会・執行機関となった理事会の抜本改編、評議員選任・解任委員会の設置、会計監査法人の内定等を行った。

また法人本部の職員増員を含め、政策立案・拠点支援の機能強化と本部内3系統(総務・経理・人事)の充実に向けた本部機構の合理的再編に着手した。

一方、当法人60余年の歴史上経験のない保育事業について、神港園しあわせの家事業所内保育事業の当初計画に対して、しあわせの村内事業所を広く対象とした企業主導型保育所『しあわせの村保育園』の平成29年度当初開設となった。

2. 経営報告

人材の不足や流動傾向が恒常的に続くなか、採用を始め人事的に要するコストは年々増加してきている。このようななか介護職員処遇改善加算への適切な対応にも努めているところであるが、同加算は介護職員に特化した昇給策であって、キャリアアップ等の結果職種変更となった場合も含め他職種には全く適用されない問題点も顕在化しつつある。また、女性の社会進出促進の国策に鑑み、住宅手当の適用厳格化と家族手当の子供手当増額改定を行った。

一方、介護保険事業の需給バランスに関しては、事業者実感としてこれまでも供給過剰感のあった訪問介護事業・通所介護事業に加え、短期入所事業から施設入所事業においても実感されつつある。当法人の福祉的・経常的美点は、利用や稼働の豊富さにある。包括的継続的支援の実現はこの点の維持にも資するものであって引き続き全力を尽くしていくと共に、今年度に着手した業者・物品に関する本部一元管理・一括購入等によるさらなる法人的コストダウンの必要があると考えている。

一方資産運用のあり方について、平成29年度からの社会福祉法人制度改革や神戸市監査による指導も受け、資産運用規程の全面改定を行ったところである。

以上等の結果、平成28年度決算・事業活動計算書における法人全体サービス活動収益は、3,332,721千円となり前年3.2%の増を達成したが、サービス活動増減差額においては、119,011千円となり前年の90.9%達成にとどまった。

3. 重点報告

①	項目名：	『神港園スタンダード』の構築と定着	継続目標
	勤怠管理システムを新たに導入した。 部会等に関しては、そのあり方の合理化や体制の適正化に向け、部会等改編の立案・準備を行った。 来平成29年度も引き続きの課題となったが、法人総合パンフレットの全面改定、法人統一感や拠点特性を踏まえた法人車両のあり方について、具体的な検討中である。 年次計画の浸透に関しては、充分に取り組むことができなかった。また事業計画・事業報告のあり方についても、具体的な再検討に着手している。		
②	項目名：	本部機構の明確化・機能強化・危機管理に基づく機構再構築	継続目標
	本部職員の増員等による機能強化を図った。 本部機構再編を、来平成29年度に期したい。		
③	項目名：	人材確保と離職防止、能動的人事政策の推進	継続目標
	介護職員の確保はハローワークや人材センター他多様なパイプづくりで対応している。特に介護労働安定センターから新規実習の受け入れが舞子拠点で始動、職業訓練生採用に弾みをつけるに至った。また外国人労働者はEPA(経済連携協定)経由のベトナム現地面接会に臨んだが技能訓練実習生のチャンネルと平行して継続課題とする。 早期離職防止に本部人事担当者が全員にフォロー面談を実施、契約職員の待遇改善により介護職員の定着強化を図った。法人負担による介護職員の実務者研修や喀痰吸引研修への受講支援を行い、資格者の増員確保を行った。 能動的人事政策については毎月委員会を持ち、メインテーマと位置付けて継続的に取り組んでいる。		

【2】養護老人ホーム神港園

施設長 明田 圭介

〔1〕施設全体

1. 事業報告

養護老人ホームにおいては、最大の課題である『待機者の減少』について、今年度も引き続き、分析および対応に努めたが、定期的に行っている行政(神戸市)との意見交換会時の資料において、措置を控えているという状況ではない事が改めて確認できた。ついては、そのニーズを迅速に措置に繋げる為に必要な対策を措置権者ならびに養護老人ホームが検討していく必要がある。また、今年度下期においては、介護・看護の連携強化を課題に取り組んできたが、入院加療を要する入居者が続出し、養護老人ホームの稼動に大きく影響した。

ホームヘルプ事業においては、拠点内事業所との連携強化ならびに近隣機関との関係構築に努め、障害者支援サービスにおいては提供数の増加に繋げる事ができた。しかし、介護保険サービスにおいては要介護・要支援の何れの提供数も大きく減少し、前述の養護老人ホームの稼動減少も併せて、実績が低下する事となった。対応のひとつとして、年度末には職員体制の適正化を行った。また、総合事業への移行に関して、地域のニーズならびに地域事業者の動向に関する情報収集に努めた年度であった。結果として、生活支援訪問サービス(緩和基準型)については指定申請を行わないという判断をしたが、今後の動向をみながら柔軟に対応していく。

2. 重点報告

①	項目名：拠点のあり方検討	継続目標
	養護老人ホームにおける特定施設入居者生活介護(一般型)に関しては行政(神戸市)とも検討する機会を持ったが、行政としても方針として未確定な部分があるため、今後も意見交換を継続する。 ホームヘルプセンターにおいては、全体のニーズが減少するなか、特に夜間帯のサービス提供の効率化に努めた結果、夜勤体制における人件費の抑制に繋げる事ができた。	
②	項目名：介護保険サービスに関する拠点連携の強化	継続目標
	養護老人ホーム入居者の介護保険サービスの利用に関して、担当するケアマネジャー・サービス提供事業者・施設支援員の役割を再確認することで適切且つ迅速な介護保険利用に努めた。	
③	項目名：養護老人ホーム入居者の確保	新規目標
	養護老人ホームへの入居者確保に向けた各関係機関への働きかけが徐々に実を結び、今年度も月初定員に関して定員を割ることはなかったが、次年度においても更に連携を強化していく必要は明らかである。	

【3】神港園シルビアホーム

施設長 黒田 敦士

〔1〕施設全体

1. 事業報告

平成28年度は目標以上の実績確保、適切な予算執行・コスト削減のため安定した運営が実施できた。

デイサービスでは利用者の希望に柔軟に対応する事を心掛け、年間延べ利用者数10,196人、1日平均32.9人で対前年509人増(105.2%)の結果となった。

ショートステイではショートステイ担当の生活相談員だけでなく、特別養護老人ホーム(特養)の生活相談員・介護職員も受入調整ができるように連携を強化し、特養の空床ベッドを有効活用できるように協力体制を整え強化を図った結果、年間延べ利用者数7,854人、1日平均21.5名、対前年122人増となり、定員に対する充足率は107.6%(空床ショートステイを含む)であった。

特養では入院率の低下と看取りケアにおける質の向上を念頭に取り組んだ。新入居者は45名(昨年度43名)を受け入れた。退居者は48名(昨年度41名)であり、その内20名(昨年度18名)の看取りケアを行い、定員に対する充足率は98.3%であった。

ケアプランセンターの給付管理数は1,708件(昨年1,746件[97.8%]、月平均142件)、あんしんすこやかセンターの予防プラン件数は1,920件(昨年1,879件[102.2%]月平均160件)であった。

活動収益は、予算対比100.2%と計画通りの結果となった。

感染症対策の取り組み強化を行ってきたが、特養2階フロアで入居者15名・職員4名がインフルエンザに罹患し集団感染となった。建物の構造上防ぎきれない部分もあり、感染症罹患ゼロは達成できなかった。

2. 重点報告

	項目名：効果的な予算執行とコスト削減	継続目標
①	効率的かつ効果的な事業の推進に資するため、予算執行の効率化等に向けて職員の意識の向上を行なった。光熱水費の削減と消耗品の適正な使用を重点的に実施した。電気代の削減、節水装置の導入により年間1,674(千円)の削減を実現した。消耗品(おむつ等)の管理強化と業者選定を再度行い、業者を一新し1業者にまとめる事でコスト削減に繋がった。今後その他の日用品についても業者選定も含めた改善を行う。	
	項目名：主となる職員の育成	新規目標
②	介護部門では入居者の個別ケアの向上を目指し、ケアプランの考え方や記述についての能力向上に努めた。ケアプラン会議への家族の参加も増え受容力についても少しずつ向上してきた。看護部門では早期発見・早期治療の徹底と看取りケアの丁寧さに取り組み看取り期の家族への主治医面談に力を入れ入院者は50件(昨年60件)、看取りケアの実施20件(昨年18件)看護部門としての受容力も向上した。相談部門では入居者・家族との関係性を深めるために連絡の徹底と記録の充実に努めた。関係医療機関との関係も良好となり新規の相談も含めた連携ができるようになった。	

【4】神港園しあわせの家

施設長 高谷 育男

〔1〕施設全体

1. 事業報告

地域住民の在宅生活継続のための包括的支援から施設入居まで、全部門が情報の共有・連携を意識して高齢者や家族が安心して生活できるよう注力したが、ショートステイ・デイサービス・ホームヘルプ部門は対前年利用率が伸び悩み、大幅な減収となった。制度変更により『小規模デイ』である『神港園西鈴蘭台デイサービスほっと』と『認知症対応型』である『神港園しあわせの家デイサービスセンター』は平成28年度から『地域密着型』サービス類型として、6ヶ月に1回の運営推進会議開催が義務付けられ、地域住民代表や利用者・家族等指定された参加者による会議を実施した。平成29年度から予定される要支援認定者に対する地域支援事業については3月に訪問介護事業所の指定申請を行ったが、人員等の問題があり、実質稼動には時間がかかりそうである。社会福祉法人が求められている社会貢献事業の一環として、北区におけるすべての社会福祉法人横断の『神戸市北区社会福祉法人連絡協議会』ほっとかへんネットKOBE・北の設立説明会が2月に行われ、4月に設立総会が予定されている。

2. 重点報告

①	項目名：継続的包括的支援の推進	新規目標
	高齢者の在宅生活支援から施設入居後の生活まで、様々な段階に見合ったサービスを総合的・継続的に提供するため、在宅部門だけでなく入居部門も含めた情報共有や連携を進めた。できるだけ長く自立した在宅生活を継続できるよう、西鈴地区で認知症高齢者の私的な見守りネットワークを立ち上げ、小学校4校、中学校1校で認知症サポーター養成講座を実施し、認知症啓発に努めた。	
②	項目名：業務の効率化とリスクマネジメント	継続目標
	介護度の重度化や職員不足等により、職員個々への負担が増していく状況にあるため、パート職員の活用による業務の見直しや職員相互のコミュニケーションの強化に取り組んだ。また、各部門で接遇の向上、自立支援、リスクマネジメントの強化に取り組み、事故防止と利用者・家族の満足度向上を目指した。	
③	項目名：地域支援事業等に向けての検討	新規目標
	平成29年4月1日から開始される要支援者に対する通所介護と訪問介護の総合事業化に向けて、法人内で実施の可否について検討を行い、必要な指定申請を行った。しかし、他事業所の情報等は少なく、どの程度の移行となるのかについては、未だに未確定の状況である。	

【5】神港園サニーライフ白川

施設長 樋口 雅亮

〔1〕施設全体

1. 事業報告

各事業の経営の安定を掲げたが、居宅におけるケアプラン数の減、各事業の利用率の低下、また介護度の低下、看護職員不足による加算の減等により収益減となった。人員の確保が十分にできず全体の配置人員は昨年と比べ減となったが、正職員の増、処遇改善手当の支給、勤怠管理システム導入による時間外手当の増等により人件費が膨れた。

特別養護老人ホーム(特養)・ショートステイ・ホームヘルプの事業において赤字を計上する事となり、デイサービスにおいても昨年と比べ減益となった。2月にインフルエンザが流行し、デイサービス・ショートステイが閉鎖する措置をとり、利用率の低下の一因となった。

リニューアルをテーマとした一年であったが、補助金を利用して空調設備の改修工事を行い、全館の空調設備の入替えが完了した。

白川において外国人介護職員の採用を計画し、EPA(経済連携協定)を通じベトナムにて採用活動を行ったが、採用に至らなかった。しかし将来に繋がる一歩となった。

2. 重点報告

①	項目名： 特別養護老人ホーム(特養)とショートステイの連携	継続目標
	特養・ショートステイを合わせ、合計定員70名で稼働率100%を目指したが、結果は98.9%であった。ショートステイにおいて長期利用者の見直しを行った事や、施設入居等により利用率が低下した。特養の静養室にてショートステイの利用者を受け入れたが一部だけであった。	
②	項目名： 平成29年度総合事業の準備	新規目標
	平成29年度から始まるホームヘルプとデイサービスの総合事業化において情報を収集し、結果としてデイサービスは介護予防サービス、ホームヘルプは介護予防サービス及び生活支援訪問サービスとして変更の準備を進めた。	
③	項目名： 建物の老朽化への対応	新規目標
	昨年度に引き続き空調の入替工事を行ない、3階・4階のガス空調を電気空調に入替え、また全館の電気空調の更新工事を行った。この工事によって全ての空調設備を更新した。デイサービスのトイレ増設工事は見送った。	

【6】さん舞子神港園

施設長 高谷 明

〔1〕施設全体

1. 事業報告

地域の高齢者福祉総合拠点として、利用者の安心と競争力強化に繋がる、事業間連携と拠点総合力の発揮に努めている。各事業の現状を全体共有するための新たな枠組みとして事業概況報告会を開催する等の工夫を進め、情報共有強化を図りつつ、標準化に資する大型役職者人事やショートステイ事業における組織変更を実施し、職員の一体感醸成に努めた。

新しい事業を多数抱え、人事異動や世代交代に伴って経験豊富な職員比率が薄まる中、各部署各職員が全力を挙げて、未経験者の採用と着任を通じた相互の人材育成に取り組んだ。必ずしも順調に進まず長期に及ぶ養成負荷により、職員全体に疲労が蓄積し体調不良等の絶えない悪循環が生じたが、入居者利用者からの笑顔の報酬を目標共有した職員の努力により、時を待つ蓮蕾の如く意欲を保ち何とか困難な年度をしのいだ。確実な花季の到来まで、引き続き連携と支え合いを以って取組みを進める。

国は、国民の社会保障費拠出を抑制しながら対象高齢者の増加に対応する難題を抱え、様々な制度変更を模索している。今年度から次年度に掛けて対処が必要な社会福祉法人制度改革や軽度者向けサービスの介護予防・日常生活支援総合事業化、あるいは利用者3割負担の法制化も、この動きの一部といえる。また、多くの医療機関が急性期医療への特化を強める中で、介護事業所の受容力強化が社会的な要請となるなど、多面的な環境適応に迫られている。自己変革を続けながら、地域福祉の一角を担う責任を果たしていく。

2. 重点報告

項目名：利用者満足度の向上	新規目標
① ◆『黄金律』を理念に抱く福祉事業所として、本当に相手の立場に立った接遇こそ、最も大切にすべきサービス基盤と考え、毎月テーマを決めて行う委員会活動等を通し、信頼の醸成に繋がる接遇向上に取り組んだ。対人援助者として、全職種が積極的で思い遣りある接遇を通じた専門性の発揮に努めた。 ◆情報共有不足は、利用者満足度の向上を妨げる大きな障害である。今期は、事業運営会議や在宅(支援)向上委員会の構成を拡大して、情報共有と意見交換の活発化による事業間連携強化とサービス向上に努めた。新介護情報・請求管理システム『ちょうじゅ』の3月導入移行を何とか乗り切った今、更なるIT活用強化等による情報共有と省力化を進め、利用者・家族の安心に繋がる確固たる組織的支援の構築に尽力する。 ◆事故・苦情・感染症等のリスク管理を取り扱う生活安全委員会を立上げ、マニュアル整備や研修実施等を通じた管理強化に取り組んだ。空間除菌機器の新規導入も行い集団感染の拡大防止に成果があったが、誤薬事故根絶には課題を残した。 ◆各種ボランティアグループ他への積極的な働きかけにより、行事や各種セラピーの多様化・活発化による施設生活の充実や、支援体制の厚み作りを計画したが、未だ途上である。 ◆診療所による新型レントゲン機器の活用や、作業療法士の新規配置、医療用マッサージ機器メドマーの追加導入等により、医務強化に取り組んだ。	

項目名： 適正な経常増減差額の確保	新規目標
福祉事業に求められる永続経営の視点で経常増減差額の適正化に努めた。 事業活動計算書 経常増減差額27,618千円 同増減差額率4.0% ② ◆利用者・家族・他事業所等の有り難い後押しもあり、各事業ともが第3四半期まで大変好調で増収となり、地域浸透と事業間連携の成果が見られた。特に平成26年8月開設で拡張途上にあるデイサービス事業は、25名定員から現30名定員への規模拡大を、当初計画の7月から前倒しして5月に実施する事ができ、継続的支援の中核に成長した。ただし第4四半期には、大半の事業が入院・入所・死亡等の多発を主因とする利用者減に苦しみ、増収の急激な鈍化に見舞われた。経営改善は概ね順調といえるが、来期に向けて改めて気を引き締め利用者確保を進める必要がある。 ◆安定的で高品質なサービス提供の証しでもある各種介護報酬加算の取得に努めたが、入居部門の個別機能訓練加算取得を果たせなかった。 ◆介護保険外サービス利用料の更新については、コスト相応の適正な収益確保に成果があった。 ◆利用状況に応じた人件費管理の徹底を図った。 ◆電力の法人契約・デマンド管理導入により光熱費の抑制を進めた。	

【7】さん舞子神港園いこいの家

施設長 大和田 淳子

〔1〕施設全体

1. 事業報告

開設3年目を迎えました。平成28年1月末には50床満床を達成できたが、体調不良などで入院者も多く空床が目立った。下半期に入り11月頃からは、空床もかなり減り平均稼働率97%を超える事ができた。全職員が一丸となり『チームいこいの家』として取り組んだ成果が見られた。各委員会の立ち上げも行い職員間の連携・介護力向上にも繋げる事ができた。施設運営を円滑にする為に、待機者のスムーズな入居ができるよう、調査・体制を整え、また病院・ショートステイ・在宅事業などと連携を図り、今後も空床を減らすよう努める。

2. 重点報告

①	項目名： チームケアの向上	新規目標
	職員不足もあり、チームケア向上の充実までには至らず、入居者・家族のニーズへの対応も十分にできなかった。	
②	項目名： 委員会活動の推進	新規目標
	8つの委員会を立ち上げ、活動に取り組む事ができた。	
③	項目名： 収支の安定化	新規目標
	年間目標稼働率には届かなかったが50床満床達成維持ができ、収支の安定化を図る土台づくりと意識向上はできた。経費節減は職員が共同して取り組み、徐々ではあるが達成できた。今後も努力をしていく。	